

●香川県広域水道企業団告示13号

香川県広域水道企業団建設工事共同企業体事務取扱要領の一部を改正する要領を次のように定める。

令和7年12月5日

香川県広域水道企業団企業長 池田豊人

香川県広域水道企業団建設工事共同企業体事務取扱要領の一部を改正する要領

香川県広域水道企業団建設工事共同企業体事務取扱要領（令和2年香川県広域水道企業団告示第6号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(契約書の作成)</p> <p>第8条 契約担当者は、特定建設工事共同企業体と作成する契約書<u>(香川県広域水道企業団行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例(平成30年香川県広域水道企業団条例第8号) 第6条第1項の規定によりその作成に代えて契約内容を記録した電磁的記録の作成を行う場合における当該電磁的記録を含む。以下同じ。)</u>については、特定建設工事共同企業体の名称及びその代表者である構成員を明記の上、構成員全員の連名で記名押印又は電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名をいう。）させるものとする。</p>	<p>(契約書の作成)</p> <p>第8条 契約担当者は、特定建設工事共同企業体と作成する契約書については、特定建設工事共同企業体の名称及びその代表者である構成員を明記の上、構成員全員の連名で記名押印させるものとする。</p>

別記様式（第8条関係）

工事請負契約書

1 工事名
2 工事の場所
3 工期　自 年 月 日
至 年 月 日
4 請負代金額　円
(うち消費税及び地方消費税の額) 円
5 契約保証金

[建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に規定する対象建設工事の該当の有無]
該当する（分別解体等の方法等については、別紙のとおり）
該当しない

上記の工事について、発注者香川県広域水道企業団と受注者 共同企業体とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、香川県広域水道企業団建設工事執行規程第26条第2項の規定に基づき企業長が定める工事請負契約約款により請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

受注者の各構成員は、別添特定建設工事共同企業体協定書に従い、上記の工事を共同連帶して請け負い、その他契約上生じる債務につき発注者に対して連帶責任を負うものとする。

本契約の証として本書 通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。ただし、電子契約サービスを利用する場合は、本契約の証として契約内容を記録した電磁的記録を作成し、当事者同意の後電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管するものとする。

年 月 日
発注者 香川県広域水道企業団
住所 印
契約担当者職氏名

受注者 特定建設工事共同企業体の所在地
特定建設工事共同企業体の名称
共同企業体
代表者 住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印
住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印

備考 1 請負代金額等の金額については、アラビア数字をもってインクで記入するとともに、頭書に￥の記号を付記すること。
 2 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に規定する対象建設工事の該当の有無」については、いずれかの□に「×」を記入し、該当する場合は、特定建設資材に係る分別解体等に関する省令第7条に規定する事項を記載した書面を添付すること。
 3 電子契約サービスを利用する場合は、押印不要とする。

別記様式（第8条関係）

工事請負契約書

1 工事名

2 工事の場所

3 工期　自 年 月 日
至 年 月 日

請負代金額		億	千	百	十	万	千	百	十	円
請負代金額のうち消費税及び地方消費税の額		億	千	百	十	万	千	百	十	円
契約保証金額		億	千	百	十	万	千	百	十	円

[建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に規定する対象建設工事の該当の有無]
該当する（分別解体等の方法等については、別紙のとおり）
該当しない

上記の工事について、発注者香川県広域水道企業団と受注者 共同企業体とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、香川県広域水道企業団建設工事執行規程第26条第2項の規定に基づき企業長が定める工事請負契約約款により請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

受注者の各構成員は、別添特定建設工事共同企業体協定書に従い、上記の工事を共同連帶して請け負い、その他契約上生じる債務につき発注者に対して連帶責任を負うものとする。

本契約の証として本書 通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

年 月 日
発注者 香川県広域水道企業団
住所 印
契約担当者職氏名
受注者 特定建設工事共同企業体の所在地
特定建設工事共同企業体の名称
共同企業体
代表者 住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印
住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印

備考 1 請負代金額等の金額欄には、アラビア数字をもってインクで記入するとともに、頭書に￥の記号を付記すること。
 2 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に規定する対象建設工事の該当の有無」については、いずれかの□に「✓」を記入し、該当する場合は、特定建設資材に係る分別解体等に関する省令第7条に規定する事項を記載した書面を添付すること。

附 則

この要領は、令和8年1月1日から施行する。